

住のアメニティーを考える



日本経済新聞社代表取締役社長

大軒 順三

「2DK文化」という言葉がある。昭和三十
年代以降、大都市の郊外にこの型の集合住宅が
続々と作られ、コンクリートのマイホーム群が
現われた当時、われわれはこれをモダンな都市
生活の象徴として喝采を贈ったものである。

ところが、日本人の住生活が「量」としての
充足を一応とげてから、われわれはこの「快適
さ」の代名詞でさえあった「2DK文化」に付
随する、さまざまな欠陥に気づき始めた。住居
としてのスペースの狭さももちろんあるが、問
題はそのつめ込み型の構造、世帯構成や既存の
コミュニティとの調和の欠如など、人間本来
の暮らしのかたちから余りにもかけ離れた、団
地生活の「新しい貧しさ」であった。

こうした住環境への反省の動きが起ると相
前後して、「アメニティー」という欧米の尺度
が日本の住宅建設、街作りにも考慮されるよう
になった。住まいを単なる「器」としてでなく
プライバシーや自然との調和、地域とのつなが
り、静穏や審美性など多様な観点からとらえ直
すという発想は、日本人にとって「住」の問題
が量の時代から質の時代へ大きな転換をとげつ
つある証拠であろう。

もともと、わが国の「住」の問題は教育の問
題とならんで、最も解決の難しい風土的条件を
かかえている。過密社会の宿命として、大都市

圏の宅地不足による土地の値上りを期待した農
家の農地売り惜しみの結果、全国の宅地供給量
は年々減り、高騰した地価が国民の「快適な住
生活」の前提を危くする。土地は切り売りされ
都市にミニ開発が広がって、調和のとれた住環
境がこわされていく。

かつてのムラ社会が崩壊して以降、日本人の
都市生活に「コミュニティ」の意識はほとん
ど無縁に近いものだった。核家族を単位にマイ
ホームが林立し始めた三十年代の高度成長期に
あつても、地域の景観や街並みなど快適な住環
境をめぐる住民、自治体などが合意を求めた
ケースは、むしろ例外だったといつて差支えあ
るまい。

近ごろ住民はもちろん、国、地方自治体や民
間デベロッパーもが、「住まい」を地域の環境
全体の中で考え、新しい快適さのモノサシを探
り始めたのは、「効率」一辺倒だった日本人の
生活の質が、「人間的なゆとり」を求めて変質
し始めたためだろう。そうした背景を考えれば
住宅、宅地の供給をあずかる行政当局や民間業
界、さらに住民、マスコミに至るまで、住環境
をめぐる合意作りへの努力いかんは、明日の日
本社会の文明のレベルを左右する国民的な課
題、と言うべきであろう。

(住宅生産振興財団評議員)